

公 示

法人タクシー事業の許可、事業計画の変更の認可、事業の譲渡譲受の認可、合併、分割又は相続の認可、運送約款の認可に関する審査基準

沖縄総合事務局長の権限に係る法人タクシー事業（一般乗用旅客自動車運送事業のうち、個人タクシーでないもの）の許可、事業計画の変更の認可、事業の譲渡譲受の認可、合併、分割又は相続の認可、運送約款の認可に関する審査基準を定めたので公示する。

(平成14年1月28日付け公示第8号)

- 一部改正（平成14年7月11日付け公示第65号）
- 一部改正（平成15年12月15日付け公示第108号）
- 一部改正（平成16年3月31日付け公示第32号）
- 一部改正（平成16年7月15日付け公示第58号）
- 一部改正（平成17年5月27日付け公示第38号）
- 一部改正（平成18年3月3日付け公示第11号）
- 一部改正（平成19年8月30日付け公示第63号）
- 一部改正（平成20年7月1日付け公示第63号）
- 一部改正（平成21年10月1日付け公示第66号）
- 一部改正（平成26年1月27日付け公示第26号）
- 一部改正（平成28年12月20日付け公示第115号）
- 一部改正（平成31年2月19日付け公示第15号）
- 一部改正（令和5年12月21日付け公示第90号）
- 一部改正（令和7年4月25日付け公示第32号）
- 一部改正（令和8年1月26日付け公示第9号）

平成14年1月28日

内閣府沖縄総合事務局長

吉田正嗣

- 一．許可（道路運送法（昭和26年法律第183号）第4条第1項）
 - 1．営業区域

- (1) 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第5条に基づき沖縄総合事務局長が定める営業区域である沖縄県内各島しょの一とするものであること。
なお、島しょと島しょとの間が橋梁により接続されている場合にあっては、当該接続されている複数の島しょを一の島しょとみなすこととする。
- (2) 営業所が設置されるものであること。

2. 営業所

配置する事業用自動車に係る運行管理及び利用者への営業上の対応を行う事務所であって、次の各事項に適合するものであること。

- (1) 営業区域内にあること。なお、複数の営業区域を有する場合にあっては、それぞれの営業区域内にあること。
- (2) 申請者が、土地及び建物について1年以上の使用権原を有すること。
- (3) 建築基準法（昭和25年法律第201号）、都市計画法（昭和43年法律第100号）、消防法（昭和23年法律第186号）及び農地法（昭和27年法律第229号）等の関係法令の規定に抵触しないものであること。
- (4) 事業計画を的確に遂行するに足る規模のものであること。

3. 事業用自動車

- (1) 申請者が、使用権原を有するものであること。
- (2) 車内・車外表示等については、タクシー車両の表示等に関する取扱い（平成5年3月16日付け公示第18号）によるものであること。

4. 最低車両数

沖縄本島の営業区域においては営業所ごとに10両以上（ただし、沖縄本島内の国頭郡にあっては2両以上とする。）、宮古島及び石垣島の営業区域においては営業所ごとに5両以上、その他の営業区域においては営業所ごとに1両以上とするものであること。

5. 自動車車庫

- (1) 原則として営業所に併設するものであること。ただし、併設できない場合にあっては、遠隔点呼が行われる自動車車庫を除き、営業所から直線で2キロメートル以内の範囲内にあって運行管理をはじめとする管理が十分可能であること。
- (2) 営業所に配置する事業用自動車の全てを確実に収容できるものであること。
- (3) 原則として他の用途に使用される部分と明確に区画されているものであること。
ただし、自動車車庫を使用しない時間帯において他の用途として使用することができるほか、他の施設の駐車場として供用されている土地を自動車車庫として使用

できる。

- (4) 申請者が、土地及び建物について1年以上の使用権原を有するものであること
- (5) 建築基準法、都市計画法、消防法及び農地法等の関係法令に抵触しないものであること。
- (6) 事業用自動車の点検、整備及び清掃のための施設が設けられているものであること。
- (7) 車両の出入りに支障のない構造であり、前面道路が車両制限令（昭和36年政令第265号）に抵触しないものであること。なお、前面道路が私道の場合にあっては、原則として当該私道の通行に係る使用権原を有する者の承認があること。

6. 休憩、仮眠又は睡眠のための施設

- (1) 事業計画を的確に遂行するに足る規模を有し、適切な設備を有するものであること。なお、休憩、仮眠又は睡眠のための施設を使用しない時間帯において他の用途として使用することができるほか、他に供用されている施設を休憩、仮眠又は睡眠のための施設として使用できる。
- (2) 他の用途に使用される部分と明確に区画されていること。
- (3) 事業計画に照らし運転者及び特定自動運行保安員が常時使用することができるものであること。
- (4) 申請者が、土地及び建物について1年以上の使用権原を有するものであること。
- (5) 建築基準法、都市計画法、消防法及び農地法等の関係法令に抵触しないものであること。

7. 自動運行旅客運送を行う場合の取扱い

道路運送法施行規則第6条第1項第8号に規定する自動運行旅客運送の用に供する事業用自動車の自動運行装置に係る使用条件が記載された書類が添付されていること。

8. 特定自動運行旅客運送を行う場合の取扱い

- (1) 道路運送法施行規則第6条第1項第9号に規定する特定自動運行旅客運送に係る道路交通法第75条の12第2項に規定する申請書の写しその他の同条第1項の許可の見込みに関する書類が添付されていること。
- (2) 旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号、以下「運輸規則」という。）第15条の2に規定する特定自動運行保安員の選任数及びその考え方並びに配置場所が明示され、かつ事業計画を遂行するにあたり輸送の安全の観点から適切なものであること。
- (3) 特定自動運行保安員が乗務しない場合にあっては、運輸規則第15条の2第2

項第2号イに定める装置を当該特定自動運行旅客運送の用に供する事業用自動車に備えられていること。

9. 管理運営体制

- (1) 法人にあっては、当該法人の役員のうち1名以上が専従するものであること。
- (2) 営業所ごとに、配置する事業用自動車の数により義務づけられる常勤の有資格の運行管理者の員数を確保する管理計画があること。
- (3) 運行管理を行う体制及び運行管理を担当する役員等運行管理に関する指揮命令系統が明確なものであること。
- (4) 自動車車庫を営業所に併設できない場合にあっては、自動車車庫と営業所とが常時密接な連絡をとれる体制が整備されるとともに、点呼等が確実に実施される体制が確立されているものであること。
- (5) 事故防止についての教育及び指導体制を整え、かつ、事故の処理及び自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第104号）に基づく報告等の責任体制その他緊急時の連絡体制及び協力体制について明確に整備されているものであること。
- (6) 上記（2）から（5）の事項等を明記した運行管理規程が定められているものであること。
- (7) 運輸規則第36条第2項に基づく運転者として選任しようとする者に対する指導を行うことができる体制が確立されているものであること。
- (8) 運転者に対して行う営業区域内の地理及び利用者等に対する応接に関する指導監督に係る指導要領が定められているとともに、当該指導監督を総括処理する指導主任者が選任されているものであること。
- (9) 整備管理を行う体制が整備されていること（事業用車両が5両以上の場合には、原則として、常勤の有資格の整備管理者の選任計画があること。ただし、一定の要件を満たすグループ企業（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び第4号に定める子会社及び親会社の関係にある企業及び同一の親会社を持つ子会社をいう。）に整備管理者を外部委託する場合にあっては、事業用自動車の運行の可否の決定等整備管理に関する業務が確実に実施される体制が確立されているものであること。）。
- (10) 利用者等からの苦情の処理に関する体制が整備されているものであること。

10. 運転者等

- (1) 事業計画を遂行するに足る員数の有資格の運転者を常時選任する計画があること。
- (2) 道路運送法施行規則第6条第1項第9号に規定する特定自動運行旅客運送を行う場合にあっては、事業計画を遂行するに足る員数の運輸規則第15条の2に規

- 定する特定自動運行保安員を常時選任する計画があること
- (3) これらの場合、適切な乗務割、労働時間、給与体系を前提としたものであって、労働関係法令の規定に抵触するものでないこと。
 - (4) 運転者及び特定自動運行保安員は、運輸規則第36条第1項各号に該当する者ではないこと。
 - (5) 定時制乗務員を選任する場合にあっては、適切な就業規則を定め、適切な乗務割による乗務日時の決定等が適切になされるものであること。

11. 資金計画

- (1) 所要資金の見積りが適切であり、かつ、資金計画が合理的かつ確実なものであること。なお、所要資金は次の(イ)から(ト)までの合計額とし、各費用ごとに以下に示すところにより計算されているものであること。
 - (イ) 車両費 取得価格(未払金を含む。)又はリースの場合にあっては1年分の賃借料等
 - (ロ) 土地費 取得価格(未払金を含む。)又は1年分の賃借料等
 - (ハ) 建物費 取得価格(未払金を含む。)又は1年分の賃借料等
 - (ニ) 機械器具及び什器備品 取得価格(未払金を含む。)
 - (ホ) 運転資金 人件費、燃料油脂費、修繕費等の2か月分
 - (ヘ) 保険料等 保険料及び租税公課(1年分)
 - (ト) その他 創業費等開業に要する費用(全額)
- (2) 所要資金の50%以上、かつ、事業開始当初に要する資金の100%以上の自己資金が、申請日以降常時確保されているものであること。なお、事業開始当初に要する資金は、次の(イ)から(ハ)までの合計額とする。
 - (イ) (1) (イ)に係る頭金及び2ヶ月分の分割支払金又はリースの場合にあっては2ヶ月分の賃借料等。ただし、一括払いによって取得する場合にあっては(1) (イ)と同額とする。
 - (ロ) (1) (ロ)及び(ハ)に係る頭金及び2ヶ月分の分割支払金又は2ヶ月分の賃借料及び敷金等。ただし、一括払いによって取得する場合にあっては(1) (ロ)及び(ハ)と同額とする。
 - (ハ) (1) (ニ)から(ト)に係る合計額

12. 法令遵守

- (1) 申請者又は申請者が法人である場合にあってはその法人の業務を執行する常勤の役員が、一般乗用旅客自動車運送事業の遂行に必要な法令知識を有する者であること。
- (2) 健康保険法、厚生年金法、労働者災害補償保険法、雇用保険法(以下「社会保

- 険等」という。)に基づく社会保険等加入義務者が社会保険等に加入すること。
- (3) 申請者(申請者が法人である場合にあつてはその法人の業務を執行する常勤の役員(いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。以下同じ。)を含む。以下同じ。)が、次の(イ)から(ホ)すべてに該当する等法令遵守の点で問題のない者であること。
- (イ) 道路運送法、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)、タクシー業務適正化特別措置法(昭和45年法律第75号)及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法(平成21年法律第64号)等の違反により申請日前3ヶ月間及び申請日以降に50日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限(禁止)の処分を受けた者(当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた法人の業務を執行する常勤の役員として在任していた者を含む。)ではないこと。
- (ロ) 道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前6ヶ月間及び申請日以降に50日車を超え190日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限(禁止)の処分を受けた者(当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。)ではないこと。
- (ハ) 道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前1年間及び申請日以降に190日車を超える輸送施設の使用停止処分以上又は使用制限(禁止)の処分を受けた者(当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。)ではないこと。
- (ニ) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律(平成13年法律第57号)の違反により申請日前2年間及び申請日以降に営業の停止命令、認定の取消し又は営業の廃止命令の処分を受けた者(当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた法人の業務を執行する常勤の役員として在任していた者を含む。)ではないこと。
- (ホ) 申請者等が、一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可の取消しを受けた事業者において当該取消処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に運行管理者であった者であつて、申請日前5年間に道路運送法第23

条の3の規定による運行管理者資格者証の返納を命じられた者ではないこと。

13. 損害賠償能力

旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成17年国土交通省告示第503号）で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があること。

14. 適用

- (1) 特殊なサービスに限る事業については、事業の特性を踏まえて判断することとし、許可に際しては、必要に応じ業務の範囲を当該事業に限定する旨の条件を附することとする。
- (2) 道路運送法施行規則第4条第8項第3号に規定するハイヤーのみを配置して行う事業については、業務の範囲を当該事業に限定する旨の条件を付することとする。
- (3) (2)のうち、「道路運送法施行規則第四条第八項第三号に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示59号）」第1号に規定する事業用自動車のみを配置して行う事業については、業務の範囲を当該事業に限定する旨の条件を付することとする。
- (4) 患者等の輸送サービスを行うことを条件とした一般乗用旅客自動車運送事業の許可等の取扱いについては、平成15年12月9日付け公示第104号及び平成16年3月31日付け公示第31号に定めるところによることとする。
- (5) 運輸開始までに社会保険等加入義務者が社会保険等に加入する旨の条件を付することとする。
- (6) 許可後6ヶ月以内に運輸を開始する旨の条件を付することとする。
- (7) 運輸を開始した場合には、速やかに運輸開始届を提出する旨の条件を付することとする。

15. 申請時期等

(1) 申請時期

許可の申請は、随時受け付けることとする。ただし、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法第3条第1項の規定による特定地域（以下「特定地域」という。）に指定されている地域を営業区域とする申請（一. 12. (1)又は(3)により業務の範囲を限定する旨の条件を付して許可をすることとなる申請を除く。）の受付は行わないこととする。

(2) 処分時期

原則として随時行うこととする。ただし、標準処理期間を考慮した上で一定の処分時期を別途定めることができることとする。

二. 事業計画の変更の認可（道路運送法第15条第1項）

1. 一. 1. から11. 及び13. から15. （14. （5）～（7）を除く。）に定めるところに準ずることとする。

2. 事業規模の拡大となる申請については、申請者等が以下のすべてに該当する者であること等法令遵守の点で問題のないものであること。

(1) 道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前3ヶ月間及び申請日以降に50日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた法人の業務を執行する常勤の役員として在任していた者を含む。）ではないこと。

ただし、事業規模の拡大に係る営業区域外で受けた自動車等の使用停止以上の処分であって、以下に掲げるものを除く。

(イ) 運転者等の道路交通法（昭和35年法律第105号）の違反（（4）に掲げる違反を除く。）による処分（沖縄総合事務局長が定める処分基準の初犯は又は初回欄の適用がある場合に限る。）

(ロ) 申請日前3ヶ月間及び申請日以降に沖縄総合事務局長が定める処分基準において20日車未満の自動車等の使用停止処分を行うべきものとされている法令違反に係るもの（処分日車数が20日車未満に軽減された場合を含み、加重により20日車以上となった場合を除く。）

(2) 道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前6ヶ月間及び申請日以降に50日車を超え190日車以下の輸送施設の使用停止処分又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。）ではないこと。

ただし、事業規模の拡大に係る営業区域外で受けた自動車等の使用停止以上の処分であって、以下に掲げるものを除く。

- (イ) 運転者等の道路交通法（昭和35年法律第105号）の違反による処分（沖縄総合事務局長が定める処分基準の初犯又は初回欄の適用がある場合に限る。）
- (ロ) 申請日前6ヶ月間及び申請日以降に沖縄総合事務局長が定める処分基準において20日車未満の自動車等の使用停止処分を行うべきものとされている法令違反に係るもの（処分日車数が20日車未満に軽減された場合を含み、加重により20日車以上となった場合を除く。）
- (3) 道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により申請日前1年間及び申請日以降に190日車を超える輸送施設の使用停止処分以上又は使用制限（禁止）の処分を受けた者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた法人の業務を執行する常勤の役員として在任した者を含む。）ではないこと。
- ただし、事業規模の拡大に係る営業区域外で受けた自動車等の使用停止以上の処分であって、以下に掲げるものを除く。
- (イ) 運転者等の道路交通法（昭和35年法律第105号）の違反による処分（沖縄総合事務局長が定める処分基準の初犯又は初回欄の適用がある場合に限る。）
- (ロ) 申請日前1年間及び申請日以降に沖縄総合事務局長が定める処分基準において20日車未満の自動車等の使用停止処分を行うべきものとされている法令違反に係るもの（処分日車数が20日車未満に軽減された場合を含み、加重により20日車以上となった場合を除く。）
- (4) 道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法及び特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の違反により、輸送の安全の確保、公衆の利便を阻害する行為の禁止、公共の福祉を阻害している事実等に対し改善命令を受けた場合にあっては、申請日前に当該命令された事項が改善されていること。
- (5) 申請日前1年間及び申請日以降に自らの責に帰する重大事故を発生させていないこと。
- (6) 申請日前1年間及び申請日以降に特に悪質と認められる道路交通法（昭和35年法律第105号）の違反（酒酔い運転、酒気帯び運転、過労運転、薬物等使用運転、無免許運転、無車検（無保険）運行及び救護義務違反（ひき逃げ）等）がないこと。
- (7) 旅客自動車運送事業等報告規則（昭和39年運輸省令第21号）及び自動車事故報告規則に基づく各種報告書の提出を適切に行っていること。
- (8) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律の違反により申請日前2年間及び申請日以降に営業の停止命令、認定の取消し又は営業の廃止命令の処分を受け

た者（当該処分を受けた者が法人である場合における当該処分を受けた法人の処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた法人の業務を執行する常勤の役員として在任していた者を含む。）ではないこと。

三. 事業の譲渡譲受の認可（道路運送法第36条第1項）

1. 事業を譲り受けようとする者について、一. 1. から15. に定めるところ（譲受人が既存事業者の場合にあっては、一. 12. は二. 2. とする。）に準ずることとする。ただし、一. 15.（1）ただし書きについては適用しないこととする。
2. 事業の全部を譲渡譲受の対象とするものであること。ただし、タクシー事業に係る事業の分割譲渡の取扱いについて（平成10年12月17日付け自旅第198号）において認められている場合において分割譲渡が行われる場合はこの限りでない。

四. 合併、分割又は相続の認可（道路運送法第36条第2項又は第37条第1項）

1. 一. 1. から15. に定めるところ（合併又は分割後に存続する事業者若しくは相続人が既存事業者の場合にあっては、一. 12. は二. 2. とする。）に準ずることとする。ただし、一. 13.（1）ただし書きについては適用しないこととする。
2. 分割の認可については、分割後において一般乗用旅客自動車運送事業を経営する者が、一. 4. の基準を満たさない申請については、認可しないこととする。
3. 分割の認可については、商法等の一部を改正する法律（平成12年法律第90号）附則第5条及び会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律（平成12年法律第103号）に基づき、会社の分割に伴う労働契約の承継等が行われているものであること。
4. 事業の一部の分割の認可については、設立会社等（当該分割によって設立し、又は営業を承継する会社をいう。）が次のいずれかに該当するものであること。
 - （1）既存のタクシー事業者（1人1車制個人タクシー事業者を除く。）
 - （2）分割会社の50%を超える出資による子会社

五. 事業の管理の受委託の許可（法第35条第1項）

令和7年3月31日付け国自安第207号・国自旅第352号・国自整第271号に定めるところによる。

六. 運送約款の認可（道路運送法第11条第1項）

1. 公衆の正当な利益を害するおそれがないものであること。
2. 道路運送法施行規則第12条各号に掲げる事項が明確に定められているものであること。

七. 運賃及び料金の認可（道路運送法第9条の3第1項）

一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の認可申請の審査基準について（平成14年1月17日付け公示第3号）、一般乗用旅客自動車運送事業の自動認可運賃について（平成14年1月17日付け公示第4号）、一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の認可申請に原価計算書等の添付を省略できる場合について（平成14年1月17日付け公示第5号）及び一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する制度について（平成14年1月17日付け公示第6号）その他運賃に関する公示又は通達に定めるところによることとする。

八. 許可又は認可に付した条件の変更等

1. 上記一. から五. の許可又は認可に付した条件又は期限について、変更若しくは解除又は期限の延長を行う場合にあっては、上記一. から五. の定めるところによることとする。
2. 上記一. 14. （（1）及び（3）に限る。）に基づき付した業務の範囲を一定の事業に限定する旨の条件の解除は、特定地域に指定された地域では行わないこととする。

九. 挙証等

申請内容について、客観的な挙証があり、かつ、合理的な陳述がなされるものであること。

附 則

1. この公示は、平成14年2月1日以降に受け付ける申請事案について適用する。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業（一人一車制個人タクシーを除く。）の免許及び事業計画変更認可（増車）に係る需給基準（平成9年5月16日付け公示第32号）及び一般乗用（患者等輸送限定）旅客自動車運送事業免許事案の審査基準（平成4年11月24日付公示第37号）は、平成14年1月31日限り廃止する。
3. タクシー事業に係る事業の分割譲渡の取扱いについて（平成10年12月17日付け自旅第198号）については、申請受付窓口に備え置くこととする。
4. 事案の処理に際してはこの公示のほか、「一般乗用旅客自動車運送事業（一人一車制個人タクシー事業を除く。）の申請に対する処理方針について」の細部取扱について（平成13年9月27日付け国自旅第89号）の定めによることとし、当該通達を申請受付窓口に備え置くこととする。

5. タクシー業務適正化特別措置法の違反による処分等には、平成14年1月31日以前のタクシー業務適正化臨時措置法の違反による処分を含むこととする。

附 則（平成14年7月11日一部改正）

この公示は、平成14年7月1日から適用する。

附 則（平成15年12月15日一部改正）

この公示は、平成15年12月15日から適用する。

附 則（平成16年3月31日一部改正）

この公示は、平成16年3月31日から適用する。

附 則（平成16年7月15日一部改正）

この公示は、平成16年8月1日から適用する。

附 則（平成17年5月27日一部改正）

この公示は、平成17年5月27日から適用する。

附 則（平成18年3月3日一部改正）

この公示は、平成18年3月31日から適用する。

附 則（平成19年8月30日一部改正）

1. この公示は、平成19年9月10日以降に受け付ける申請事案について適用する。
2. 「道路運送車両法の一部を改正する法律等の施行に伴う整備管理者制度の運用について」（平成15年3月18日、国自整第216号）の一部改正に伴い、整備管理者の外部委託が禁止される者について、同通達の施行時点で外部委託を行っている一般乗合旅客運送事業者については施行日から2年間、施行前に一般乗合旅客自動車運送事業の許可を申請した者については、その申請による運輸の開始の日から2年間、外部委託を継続することができる。

附 則（平成20年7月1日一部改正）

この公示は、平成20年7月1日以降受け付ける申請事案について適用する。

附 則（平成21年10月1日一部改正）

この公示は、平成21年10月1日以降受け付ける申請事案について適用する。

附 則（平成26年1月27日一部改正）

この公示は、平成26年1月27日以降に処分を行うものについて適用する。

附 則（平成28年12月20日一部改正）

この公示は、平成28年12月20日に処分をするものから適用する。

附 則（平成31年2月19日一部改正）

この公示は、平成31年2月19日に処分をするものから適用する。

附 則（令和5年12月21日一部改正）

この公示は、令和5年12月21日以降受け付ける申請事案について適用する。

附 則（令和7年4月25日一部改正）

この公示は、令和7年4月25日に処分をするものから適用する。

附 則（令和8年1月26日一部改正）

この公示は、令和8年1月26日以降受け付ける申請事案について適用する。